

令和7年度決算総括質疑の概要

令和8年第3回二宮町議会定例会

日 時 令和8年9月8日（火） 午前9時30分より

No.	議 員 名	質疑の概要（本人の提出原稿）
1	渡辺 訓任 議員	2025（令7）年度は、物価高騰に歯止めがかからない状況であった。国は物価高騰対策の給付金を住民税非課税世帯に、さらに物価高対応子育て応援手当などの事業を実施したが、抜本的な対応とは言えず、多くの世帯で、厳しい状況が続いている。そんな中、町は「すべてのこども・若者の育ちや子育てを地域全体で支える『こどもがまんなか 誰もが輝くやさしいまちづくり』の実現を目指す」と諸施策をすすめた。「誰もが輝く」まちづくりはどれだけ進んだのか、町長の所見を問う。 ● 令和7年度を「こどもまんなか元年」と位置付け、子ども計画5年計画年次の初年度でもあり、「こどもたちの意見が尊重されるまちづくりを目指し、こどもの権利条例制定に向けて町の関係各課が横断的に連携した取組を推進するとともに、こどもの権利の理解促進に努める」ことをうたっている。こどもの権利の理解の拡がりや、関係各課の連携は、どのように進んだか。（子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり） ● 決算に基づいて、事業計画の見直しも含めた財政見通しを更新したが、「計画的に積み立ててきた基金や交付税算入率の高い地方債を有効活用した、健全な財政運営と公共投資の両立」は実現したか。（公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり） ● 避難所における生活改善を図るための資材の拡充も進めたが、どの程度、発災時のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）整備がすすんだか。発災時に「誰もとりのこさない」ことを支える体制はできたのか。（誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり） ● 生活道路・歩道の補修、解体・リフォーム補助も含む空家対策、ブロック塀の撤去や木造住宅の耐震改修、みどりの整備など、住環境の整備はどのようなになっているか。（誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり） ● 2030年でのCO₂発生量半減の見通しはいかがか。ゼロカーボンシティ宣言を裏打ちする諸施策は進んでいるのか。（気候変動対策による持続可能なまちづくり） 以上

2	一石 洋子 議員	村田町政はこの 12 年の間に消滅可能性都市から脱却、社会増を続け長年の懸案であった新庁舎建設に着手、大地震が確実に年以内に起こるというミッションの国策であるレジリエンスの強化の重要な一環である公用施設である新庁舎更新達成に大きな労力をかけた。多自治体が世界状況による物価高騰による資材獲得困難から挫折する状況がある中、費用削減に徹した財政戦略により、おおむね 5 億円の予算増の総工費約 40 億円で施工する旨説明があったところだ。 議会は 11 月に改選を迎えることからか予算議会は歴史上類のない見苦しい迷走を見せ、二宮の政治の質そのものが問われる様相となっている。住民力にふさわしい政治と質の底上げ、さらなる住民自治の推進は世界で危機の様相が強まる中、強く求められるところだ。 村田町政は「住民力のまちづくりを謳い、当初の東大果樹園跡地、国立小児病院跡地をどうするという住民ワークショップを持ち、多様な住民がワイワイガヤガヤと対話するシーンを持ったことを皮切りに、無差別抽出の千人の町民にアクセスし、アンケートを行い 10 数人から数十人の参加による住民会議が数回行われてきた。伝統的にボトムアップの市民力のあった風土に新しい子育て世代の創発が続き、一色小学校区地域再生協議会や歴史ある環境づくりフォーラムのかかわる NPO 法人が協働の国や機構にかかる大型助成金を獲得し、かつてないダイナミックな活動を展開してきた。新たなヒューマニズムをテーマにする若い法人や団体が生まれてきた土壌は魅力的であり、個性ある新商店の開業も続き「にのみや LIFE」が実装してきたとの実感がある。職員や二宮学園を掲げた学校風土にも変化がみられてきたとも感じる。実際に芸術や複数の団体立ち上げにかかわるシーンに私も参加し、住む人が創る町の未来に生き生きと向かう住民の姿を見てきた。町制 90 周年イベントはかつてない充実と盛り上がりを見せたことは今なお新鮮な情景だ。 この 12 年間の二宮町の進歩と社会の激変とともにさらに顕在化してきた課題に向き合い、これからの町政に資するために以下の項目ごとに総括的に質問する ①「公共施設の利便性と機能性を高めるまちづくり」 どこの自治体でも合意形成に迷走するが、二宮町は位置条例も議決、新庁舎整備事業は期を越えて実現にこぎつけた。パブコメではプロフェッショナルな立場から当初の一流の設計事務所による「にのにわ」案を踏襲する独自の詳細なレポートがあった。そもそも 2018 年の最初の計画提示の際の紛糾したグランドビジョンが欲しいという声や、また 2020 年に東京大学生産技術研究所加藤孝明教授を迎え、50 人の町民による協議の末最終のラディアンホールでのシンポジウムでも「新庁舎、ラディアン、花の丘公園が三位一体となり、学習スペースや多世代が集う中心拠点として展開してほしい」等という住民からの大型の施設建設に空間の文化的な創発が求められていた。一連のラディアン周辺の建設計画の現状と展望を確認したい。 ②「子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり」 こども家庭センターの迅速な設置や町規模で近隣他自治体に先駆けた赤ちゃん訪問や作業療法士の登用に向けた気づきなど高く評価する。90 周年の町民団体と協働する演劇や映画上映、気球や花火でかつてない多くの人々が思い一つに企画側の情熱を受け止めたかけがえのない一日となった。こども会議を住民団体、国と協働した法人、そして行政の三つ巴で住民ファシリテーター育成と合わせて開催した実績も二宮独自であり、その後も創発的な事業が展開されている。
---	-------------	---

	子どもまんなかの可能性は大きく広がる。子どもの視点で教育やまちづくりを住民とともに見直していく二宮ならではの展開を如何に受け止め「子育てと教育の二宮町」の未来につなぐか ③「気候変動による持続可能なまちづくり」 二宮気候市民会議は住民ファシリテーターによる他自治体で例のない実績をつくった。さらに気候こども会議では町村会から職員が表彰を受けるなど、住民も職員もうれしいニュースもあった。町への提言書のグラフィックメッセージは今年のエコフェスでA1に拡大印刷され展示、多くの住民に強い印象を残した。全部で10回にもわたる協働の住民会議の成果と実績を如何に受け止め、未来に生かすか ④「誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり」 防災、福祉は最も重要な地域のテーマだ。 令和7年度に掲げた地域の担い手不足の解消に向けた検討の実績はいかがか、また8年度で実装される進歩は何か また今般の千葉県の浸水被害では内水ハザードが議論になったが二宮町はすでに内水ハザードマップを作製配布している先進の自治体であると確認した。激甚化する風水害、大地震に対する事前準備について令和7年度どのような成果があったか確認する。 ⑤「活力があふれる選ばれるまちづくり」 法人化した観光協会のナイトウォーキング企画は申し込みが驚くほど多かったと聞いた。 二宮のキラーコンテンツがどのように議論され、知恵や資源が集まるまちづくり会社の様相に発展するか、社会福祉協議会の組織機能の充実とともに令和7年度からここまでの総括的な見立てを確認したい。 また二宮のキラーコンテンツは明らかに「自然と人」であると感じているが、特に農政について、循環型、参加型まちづくりの推進や広域連携のオーガニック給食推進、さらに生態系を生かした流域治水など広がりのある仕掛けが重要と思う。実際の令和7年度の成果からどのように今後を見立てているか ⑥「新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり」 二宮町デジタル推進事業は「ちょうどよい」というソフトで人間に寄り添った方向性で進められているが効果について確認したい。さらに小さい町ならではのそのデジタル民主主義へのチャレンジが住民力の町にふさわしい展開だと思う。 令和7年度中の成果でそれに資する材料があったか確認したい。
--	--

3	浜井 直彦 議員	令和7年度決算にあたり、総合計画、重点方針に基づきまして以下5つの大項目について伺う。 1. 「公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり」 新庁舎整備事業につきましては、令和7年度は約1億5,600万円の決算額でした。設計と施工を一括して発注するデザインビルド方式によるプロポーザルを実施して事業者が決定し、埋蔵文化財発掘調査など、供用開始に向けた具体的な事業が進められました。 また、昭和47年竣工の消防庁舎大規模改修事業につきましては、2か年事業の最終年を迎え、総額約6億3,000万円の決算をもって改修工事が完了いたしました。 しかしながら、現在も世界情勢の不安定化に起因する資材価格や原油価格の高騰、深刻な人件費の上昇などが続いております。こうした厳しい社会情勢の中では、当初の計画通りに大型建設・改修事業を継続・完了させること自体の困難さが常態化しつつあると感じております。 もちろん、大規模災害への対応拠点や消防・救急業務の機能を強化し、職員の安全確保や働きやすさ、行政機能の向上を図ることは、めぐりめぐって町民の皆様の安全・安心、そして利益還元へと確実につながるものと考えております。 そこで、以下2点について町長のご見解を伺います。 1. 新庁舎整備をはじめとする大型建設事業において、建設コスト高騰という現状の課題に対し、どのような認識と進め方で臨んでおられるのか。また、今後控える他事業も含めた財政見通しと整備の優先順位について、町長の見解を問う。 2. 完了した消防庁舎大規模改修事業において、具体的な改修効果や、災害対応・救急業務等の効率化・機能強化について、町長はどのように評価しているか。 2. 「子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり」 本町では、子育て支援として生み育てやすい環境整備やサポート体制の充実、「こどもの権利条例」の制定に向けた取り組みなどが推進されている一方で、町民や保護者から「どうしても後手に回っているのではないか」とお声をいただくのが、「にのみや学園」における小中一貫教育であります。 令和7年度決算におきましては、小中一貫教育推進事業として約210万円が計上されました。 現在「にのみや学園」は、施設分離型の小中一貫教育校として運営されておりますが、保護者の一部からは「施設分離型では一貫教育としての効果や変化が見えにくい」「具体的に何が変わったのかわかりにくい」といった指摘が相変わらず聴かれます。 もちろん、教育現場や地域と丁寧な合意形成を図りながら進めるという行政側の姿勢は理解できるものの、複数ある小中学校の建物をそれぞれ維持管理し続けるコストは、今後も定期的に発生し続けます。そうした中、見えない未来に対して保護者の期待は日に日に薄れ、現町政は将来の課題に対して責任を負わない「先送り気質」ではないか、との厳しいお声も耳にいたします。 さらには、かねてより議論されてきた「施設一体型小中一貫校」の構想や「2040年」という目標年次についても、最近ではトーンダウンしているのではないかと懸念の声も上がっております。 そこで、特別な大型予算を計上していない現状において、小中一貫教育が着実に前に進んでいるのか、それとも足踏み状態にあるのか、以下2点について町長のご見解を伺います。 1. 令和7年度に執行された小中一貫教育推進事業（約210万円）の具体的
---	-------------	--

		な事業内容と、それによって得られた教育的効果や成果について、町長はどのように評価しているか。 2. 施設分離型に対する保護者の不安や「効果が見えない」という声、そして将来的な施設一体型構想や維持管理コストに対する町政の基本姿勢について、現状は着実な前進なのか足踏みなのか、町長自身の認識と明確な将来展望を問う。 3. 「気候変動対策による持続可能なまちづくり」 本町におきましては、令和7年3月に「二宮町地球温暖化対策実行計画」を公表するとともに、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を表明し、ゼロカーボンに向けた歩みを進められました。 その推進に向けた令和7年度の具体的事業の一つとして、環境保全推進事業「LED照明器具買換え推進促進補助金」が実施されました。この事業は、物価高騰に対応する国の交付金を有効に活用し、町民や事業者の家庭・事業所における省エネ化と経済的負担軽減を同時に図る、大変意義深い取り組みであったと認識しております。 しかしながら、令和7年度決算額は約557万円にとどまり、当初予算額に対して執行率が50%に満たないという結果に終わりました。ゼロカーボンシティを大きく表明し、町民参加型の取り組みを重ねてきた中で、町民の暮らしに最も身近で還元しやすいはずの補助金事業がなぜ予算の半数も消化できなかったのか、疑問が残るところであります。 そこで、以下2点について町長のご見解を伺います。 1. 物価高騰対応の国庫支出金を充当して実施された「LED照明器具買換え推進促進補助金」について、申請件数やCO₂削減量、家計・事業者への支援効果といった事業結果の詳細と、予算執行率が50%以下にとどまった要因を町長はどう分析しているか。 2. 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けては、こうした直接的な脱炭素・省エネ施策に町民や事業者が自発的に参加できる仕組みづくりと広報・周知の徹底が不可欠と考えます。今回の結果を踏まえ、今後の環境施策の推進方法や制度設計について、町長の見解と改善策を問う。 4. 「誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり」 まちづくりの基盤となる地域コミュニティにおきましては、自治会や町内会活動が極めて重要な役割を果たしています。しかしながら、価値観の多様化等により地域のつながりが希薄化し、各地区で役員の担い手不足や高齢化、固定化が深刻な課題となっております。 町では20地区の地区長からなる「地区長連絡協議会」において課題共有や「地区役員業務マニュアル」の作成・活用を進め、負担軽減と持続可能な活動を目指すとしていますが、令和7年度の取り組みによって具体的にどのような改善効果が表れたのか疑問が残ります。 また、外出するための地域公共交通をはじめとする移動手段の確保につきましては、地域公共交通推進事業として約13万円の決算となっております。令和7年度は幹事会の開催回数が増えたとのことですが、毎年同様の協議を繰り返すばかりで、地域住民が実感できる利便性の向上や改善につながっているのか、その効果や意味に疑問を感じざるを得ません。交通不便地域への対策を含め、具体的な新たな施策や移動手段の研究・導入検討はおこなわれていないのでしょうか。 さらに、いつ起きてもおかしくない大規模災害への備えとして、避難所におけるプライバシーの確保や、段ボールベッド・パーテーション等の環境整備にかかる資器材の確保など、住民に寄り添った災害時対応の充実が十分に進められているかについても質す必要があります。 そこで、以下3点について町長のご見解を伺います。
--	--	--

		1. 地区役員業務マニュアルの作成・活用など、令和7年度における地域コミュニティ支援の具体策によって、地区役員の負担軽減や担い手不足の改善にどのような具体的効果・変化が生じたか。 2. 約13万円が計上された地域公共交通推進事業において、協議（幹事会）を重ねてきたことの実質的な効果と現状の課題は何か。また、交通不便地域への対応として、新たな移動手段の導入に向けた具体的な研究・検討状況を問う。 3. 大規模災害時における避難所環境整備として、避難者のプライバシー保護や段ボールベッド等の避難所資器材の備蓄・確保状況、および今後の充示例策について町長の見解を問う。 5. 「新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり」 本町におきましては、「二宮町デジタル化推進計画」に基づき、「いつでも、どこでも、誰もが」デジタル技術を使い行政サービスを手軽に利用できるよう、自治体DXの推進と事務の効率化に取り組んでおられます。 その一環として、令和6年度には町公式LINEを開設し、町内学校との連携などを開始されたほか、デジタル推進事業の「デジタル化推進計画に基づく取り組みの実施」として約300万円が決算されております。 町公式LINEの運用につきましては、令和7年度において「町に対するご意見をLINEで気軽に投稿していただき、町政運営の参考にさせていただく」など、段階的に機能を拡大していく方針が示されておりました。住民が行政を身近に感じ、直接声を届けられる仕組みとして大変期待される取り組みであります。 そこで、以下2点について町長のご見解を伺います。 1. 令和7年度において、町公式LINEを活用した「ご意見投稿機能」の実装や運用の具体実績はどうであったか。また、投稿された意見の件数や町政運営への反映状況、得られた効果について町長はどのように評価しているか。 2. デジタル推進事業において令和7年度の主な取り組み成果と、デジタルに不慣れな高齢者等の「デジタルデバイド（情報格差）」への対応も含め、今後のさらなる機能拡大や自治体DXの推進に向けた町長の基本姿勢を問う。
--	--	---

備考：2番目以降の質疑開始時刻は、直前の質疑終了後となります。
 本人の通告書の原稿を転記したものです。